

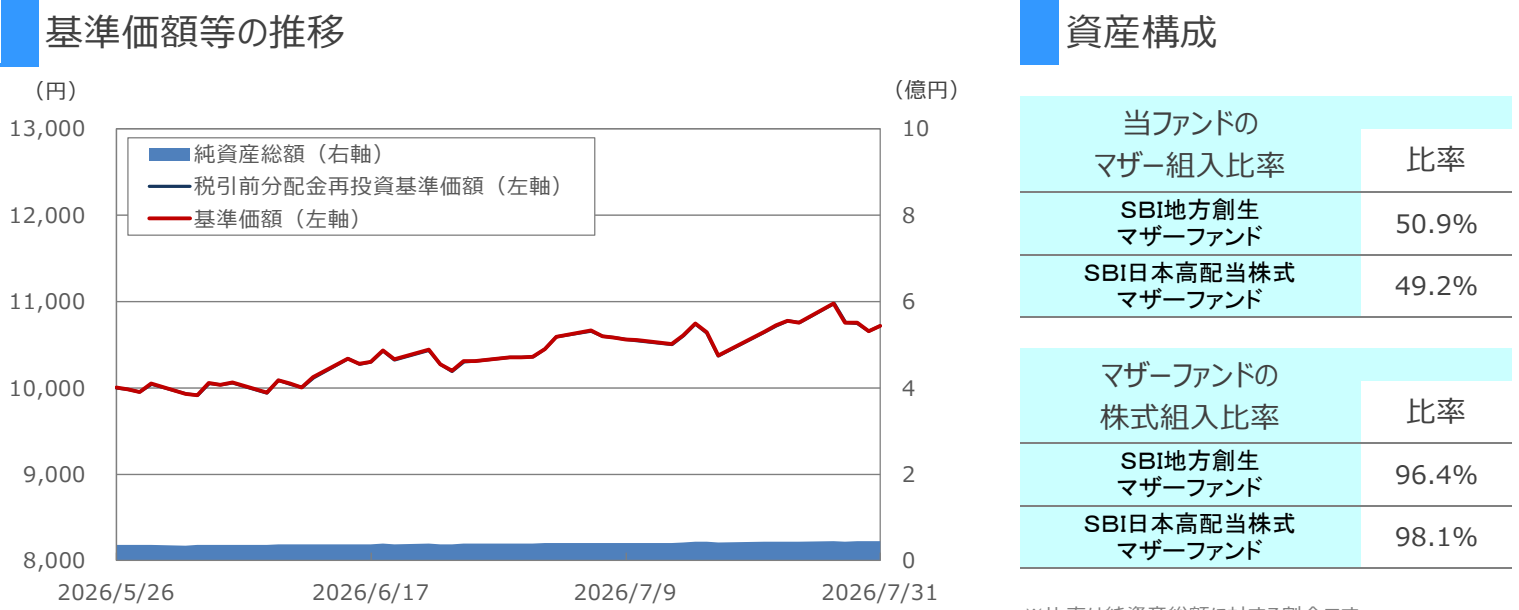
追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額	10,715円	前月末比	+ 363円	純資産総額	0.44億円
------	---------	------	--------	-------	--------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年5月27日



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

※比率は純資産総額に対する割合です。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	7.15%	3.51%	－	－	－	－	－

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	－	－	－	－	－	設定来累計
決算日	－	－	－	－	－	
分配金	－	－	－	－	－	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

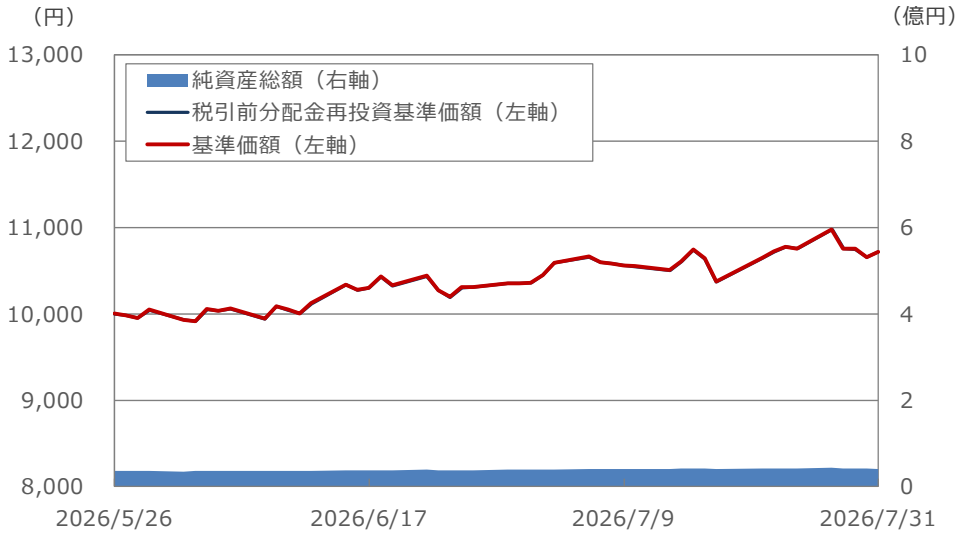
運用実績

基準価額 10,715円 前月末比 +363円 純資産総額 0.40億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年5月27日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

資産構成

当ファンドの マザー組入比率	比率
SBI地方創生 マザーファンド	50.9%
SBI日本高配当株式 マザーファンド	49.0%
マザーファンドの 株式組入比率	比率
SBI地方創生 マザーファンド	96.4%
SBI日本高配当株式 マザーファンド	98.1%

※比率は純資産総額に対する割合です。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	7.15%	3.51%	—	—	—	—	—

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

SBI 地方創生マザーファンド

組入銘柄数：38

組入上位10業種

	業種名	比率
1	銀行業	48.88%
2	小売業	15.78%
3	化学	6.16%
4	食料品	5.09%
5	電気機器	3.64%
6	サービス業	2.93%
7	輸送用機器	2.73%
8	ガラス・土石製品	2.46%
9	繊維製品	2.29%
10	電気・ガス業	1.90%

TSUBASAアライアンス銘柄の地方銀行株

地方経済活性化の源である地方銀行（上位10銘柄）

	銘柄名	業種名	比率
1	千葉銀行	銀行業	7.28%
2	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	6.14%
3	武蔵野銀行	銀行業	5.36%
4	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	5.33%
5	いよぎんホールディングス	銀行業	5.04%
6	滋賀銀行	銀行業	4.44%
7	群馬銀行	銀行業	4.11%
8	北洋銀行	銀行業	4.01%
9	東邦銀行	銀行業	3.78%
10	琉球銀行	銀行業	3.40%

TSUBASA関連銘柄

地方経済へ貢献する企業（上位10銘柄）

	銘柄名	業種名	比率
1	オリエンタルランド	サービス業	2.93%
2	コメリ	小売業	2.68%
3	雪印メグミルク	食料品	2.61%
4	日本電気硝子	ガラス・土石製品	2.46%
5	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	2.34%
6	しまむら	小売業	2.32%
7	倉敷紡績	繊維製品	2.29%
8	クラレ	化学	2.13%
9	クレハ	化学	1.98%
10	マブチモーター	電気機器	1.92%

SBI 日本高配当株式マザーファンド

組入銘柄数：111

組入上位10業種

	業種名	比率
1	銀行業	11.98%
2	電気機器	10.68%
3	輸送用機器	8.10%
4	化学	7.07%
5	卸売業	6.84%
6	保険業	5.78%
7	情報・通信業	5.12%
8	機械	4.46%
9	建設業	4.41%
10	食料品	4.38%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.56%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.12%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.01%
4	日本たばこ産業	食料品	2.26%
5	三菱商事	卸売業	2.12%
6	M S & A Dインシュアランスグループホール	保険業	1.87%
7	第一ライフグループ	保険業	1.76%
8	武田薬品工業	医薬品	1.68%
9	シチズン時計	精密機器	1.64%
10	ひろぎんホールディングス	銀行業	1.63%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

SBI 地方創生マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

7月の日本株市場は、業種や銘柄によって明暗が分かれる展開となりました。これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄には利益確定売りが広がり、日経平均株価は月間で約8%下落しました。特に中旬以降は、米国ハイテク株の調整に加え、韓国の半導体大手SKハイニックスの急落をきっかけに、AI向け半導体メモリ需要への期待がやや後退し、世界的に半導体関連株への売り圧力が強まりました。日本市場でも東京エレクトロン、キオクシアなど主力半導体関連銘柄が下落し、日経平均株価の下押し要因となりました。

一方で、TOPIXは銀行、鉄鋼、商社などのバリュー株が堅調に推移したことから上昇しました。鉄鋼株は米国での収益改善期待が支援材料となり、銀行株も金利環境の改善期待を背景に買われました。生成AIやデータセンター向け需要の拡大という中長期的な成長シナリオに大きな変化はなく、市場では今回の下落を過熱感の修正と捉える見方もみられました。総じて7月は、半導体関連株が大きく調整する一方、金融株や素材株などが相場を支え、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大した月となりました。

大型株では、好決算を発表した「オリエンタルランド」や「日本たばこ産業」が上昇するなど、決算内容を反映した動きがみられました。一方で、日経平均株価採用銘柄の中でも寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、先月までの上昇の反動もあった「村田製作所」など、AI・データセンター関連銘柄は大きく下落しました。

東証33業種では、金利上昇による収益拡大期待を背景に「保険業」を中心とした金融株が上昇しました。また、海運市況の回復期待から「海運業」、これまでの出遅れ感に加え米国鉄鋼市況の回復期待を背景に「鉄鋼」も上昇しました。一方、AI・データセンター関連の調整を受けて「電気機器」が下落したほか、電線など半導体関連素材を手掛ける企業を中心に「非鉄金属」も軟調な推移となりました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+0.22%、日経平均株価が▲8.14%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.92%となりました。

ファンドの運用状況

7月のパフォーマンスは+4.37%と上昇しました。「TSUBASAアライアンス銘柄」の地方銀行株とその関連の深い「TSUBASA関連銘柄」のウェイトはおおむね50%ずつとしました。

組み入れ銘柄では、地方銀行株と決算時期を反映して、好決算銘柄の上昇が目立ちました。保有銘柄では、「TSUBASAアライアンス銘柄」では「北洋銀行」「武蔵野銀行」が上昇し、好決算を発表した「コメリ」やソニーグループの買収報道がでた「タムロン」が上昇しました。一方で、好決算ながらハイテク株全体の下落の影響を受けた「村田製作所」や決算が市場の期待に届かなかった「日本電気硝子」が下落しました。

投資行動としては、好決算ながら買収の動向が不透明な「太陽ホールディングス」を売却し、ヤオコーを傘下に持つ「ブルーゾーンホールディングス」を購入しました。

今後の運用方針

「TSUBASAアライアンス銘柄」の地方銀行株とその関連の深い「TSUBASA関連銘柄」のウェイトはおおむね50%ずつにする計画です。「TSUBASAアライアンス銘柄」の地方銀行株については、日銀の利上げは実施されたものの、次の利上げ期待もあり、貸出の伸長などにより引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。「TSUBASA関連銘柄」については、「TSUBASAアライアンス」の関連性の高い銘柄のうち、業績の方向性とバリュエーションの健全性に注目して銘柄を選定していきます。

SBI 日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

7月の日本株市場は、業種や銘柄によって明暗が分かれる展開となりました。これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄には利益確定売りが広がり、日経平均株価は月間で約8%下落しました。特に中旬以降は、米国ハイテク株の調整に加え、韓国の半導体大手SKハイニックスの急落をきっかけに、AI向け半導体メモリ需要への期待がやや後退し、世界的に半導体関連株への売り圧力が強まりました。日本市場でも東京エレクトロン、キオクシアなど主力半導体関連銘柄が下落し、日経平均株価の下押し要因となりました。

一方で、TOPIXは銀行、鉄鋼、商社などのバリュー株が堅調に推移したことから上昇しました。鉄鋼株は米国での収益改善期待が支援材料となり、銀行株も金利環境の改善期待を背景に買われました。生成AIやデータセンター向け需要の拡大という中長期的な成長シナリオに大きな変化はなく、市場では今回の下落を過熱感の修正と捉える見方もみられました。総じて7月は、半導体関連株が大きく調整する一方、金融株や素材株などが相場を支え、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大した月となりました。

大型株では、好決算を発表した「オリエンタルランド」や「日本たばこ産業」が上昇するなど、決算内容を反映した動きがみられました。一方で、日経平均株価採用銘柄の中でも寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、先月までの上昇の反動もあった「村田製作所」など、AI・データセンター関連銘柄は大きく下落しました。

東証33業種では、金利上昇による収益拡大期待を背景に「保険業」を中心とした金融株が上昇しました。また、海運市況の回復期待から「海運業」、これまでの出遅れ感に加え米国鉄鋼市況の回復期待を背景に「鉄鋼」も上昇しました。一方、AI・データセンター関連の調整を受けて「電気機器」が下落したほか、電線など半導体関連素材を手掛ける企業を中心に「非鉄金属」も軟調な推移となりました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+0.22%、日経平均株価が▲8.14%、東証グロス市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.92%となりました。

ファンドの運用状況

7月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+0.21%（配当込みTOPIX+0.22%）、ファンドのパフォーマンスは+2.81%と上昇しました。市場環境としては、前月とは逆にAI・データセンター関連が大きく下落しました。日銀による利上げ期待は継続し、金融株は上昇し、ファンドのパフォーマンスはTOPIXを上回りました。

組み入れ銘柄では、利上げによる収益改善期待から「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「三井住友フィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しました。また、好決算を発表した「日本たばこ産業」や中東情勢不安から、「三菱商事」など資源関連も上昇しました。一方で好決算ながらAI・データセンター関連の「東京エレクトロン」、「フジミインコーポレーテッド」などは利食い売りに押され下落しました。

主な投資行動としては、これまでの株価上昇で割安感の薄れたAI・データセンター関連の「村田製作所」や「SCREENホールディングス」の売却を進める一方、内需系で株価の調整により配当利回りに投資魅力が出てきた「アサヒグループホールディングス」や設備投資関連の中で出遅れていた「小森コーポレーション」を購入しました。

今後の運用方針

7月の日本株市場では、ハイテク株を中心に大幅な調整が進みました。これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄に利益確定売りが広がりましたが、ただ、関連銘柄の決算内容を見る限り、足元の需要は強く、半導体部材関連は引き続き注目していきます。銀行については、日銀の利上げ期待は継続しており、貸出の伸長などから引き続き収益改善が見込めるとともに、それに伴う増配が期待できると考えています。また、これまでの株価の調整で、配当利回り面での魅力が出てきた内需関連にも注目していきます。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

①

実質的に日本の高配当株式並びに「TSUBASAアライアンス」の構成銘柄及びその各地方経済に貢献する企業*の株式を投資対象とします。

●主として、「SBI地方創生マザーファンド」及び「SBI日本高配当株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて投資を行います。

「TSUBASAアライアンス」について

- 「TSUBASAアライアンス」とは、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」として経営統合によらない地域広域連携の枠組みとして発足した金融機関の枠組みをいいます。
- 現在、株式会社北洋銀行、株式会社東邦銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社群馬銀行、株式会社千葉銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社伊予銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社中国銀行、株式会社琉球銀行の全10行が参加しています。

出所：TSUBASAアライアンス株式会社のホームページ

*「TSUBASAアライアンス」の各地域に関連が深く、地域経済の発展・活性化に貢献すると考えられる企業を指します。

②

ポートフォリオの構築にあたっては、以下の3つの要素をそれぞれの観点から銘柄を選定し、個別銘柄の時価総額や流動性等も勘案しながら、各銘柄の組入比率を決定します。

1. 地方経済活性化の源である地方銀行株

提携により全国各地域を網羅する「TSUBASAアライアンス」に注目し、その参加銀行、持ち株会社の株式に投資します。なお、当該アライアンス以外の銀行等にも投資する場合があります。

2. 地方経済へ貢献する企業の株式

「TSUBASAアライアンス」の各地域に関連の深い企業の株式に投資します。

3. 高配当株式

配当利回りに着目した高水準のインカムゲインに加え、中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざします。なお、高配当株式ポートフォリオ構築にあたっては、配当の状況、企業のファンダメンタルズ要因、株価のバリュエーション等に関する評価・分析などを勘案し、高配当株式ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。

●ポートフォリオで保有する銘柄並びに組入比率見直しは、随時、行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して4営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分とします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2026年5月27日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	（成長型） 原則として毎年4月及び10月の各20日（休業日の場合は翌営業日） ・初回決算（第1計算期末）は、2026年10月20日（火）とします （年4回決算型） 原則として毎年1月、4月、7月、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日） ・初回決算（第1計算期末）は、2026年7月21日（火）とします。
収益分配	（成長型） 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 （年4回決算型） 年4回決算を行い、第2計算期末以降、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が 独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の説明・情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に年0.968%（税抜：年0.88%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに各ファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、各ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、各ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称： はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※武蔵野銀行は2026年8月3日より取り扱い開始です。

本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。